

貸借対照表

2024年11月30日現在

(単位:千円)

株式会社ナカヒロ

	当期	前期	増減		当期	前期	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	9,180,639	9,251,588	△70,949	流動負債	6,793,433	7,400,580	△607,146
現金	257	266	△8	支払手形	144,238	751,123	△606,885
銀行預金	604,053	902,293	△298,239	電子記録債務	651,343	1,278	650,064
受取手形	890,066	1,390,423	△500,357	買掛金	3,302,539	3,756,762	△454,222
電子記録債権	3,032,650	2,172,017	860,633	短期借入金	2,300,000	1,500,000	800,000
売掛金	2,579,899	2,790,432	△210,533	<small>1年内返済予定の 長期借入金</small>		1,000,000	△1,000,000
商品	2,049,144	1,972,788	76,356	未払金	83,569	86,188	△2,618
仕掛品	3,808	4,391	△582	未払費用	59,259	60,140	△880
前渡金	5,373		5,373	未払法人税等	153,305	151,440	1,865
前払費用	8,776	8,314	461	未払消費税	21,500	15,916	5,583
預け金	52	52		賞与引当金	57,116	57,595	△479
未収入金	13,068	16,969	△3,901	前受金	11,452	10,714	737
貸倒引当金	△6,510	△6,360	△150	預り金	9,107	9,418	△311
固定資産	1,120,135	1,131,038	△10,903	固定負債	179,411	159,152	20,259
有形固定資産	850,479	861,133	△10,654	預り保証金	500	500	
建物・建物附属設備	190,206	202,336	△12,130	退職給付引当金	127,418	113,759	13,659
構築物	1,837	609	1,227	長期修繕引当金	51,493	44,893	6,600
機械装置	5,957	6,044	△87				
器具備品	5,423	5,088	335	負債合計	6,972,845	7,559,733	△586,887
土地	647,053	647,053		(純資産の部)			
無形固定資産	20,752	21,477	△725	株主資本	3,327,929	2,822,894	505,035
電話加入権	9,163	9,163		資本金	100,000	100,000	
ソフトウェア	10,988	11,713	△725	資本剰余金	33,160	33,160	
施設利用権	600	600		その他資本剰余金	33,160	33,160	
投資その他の資産	248,903	248,427	475	利益剰余金	3,242,929	2,737,894	505,035
投資有価証券	230,037	228,790	1,247	利益準備金	25,000	25,000	
出資金	9	9		その他利益剰余金	3,217,929	2,712,894	505,035
会員権	300	300		繰越利益剰余金	3,217,929	2,712,894	505,035
破産更生債権等	1,300	1,300		(うち当期純利益)	(505,035)	(474,770)	(30,265)
長期前払費用	17	47	△29	自己株式	△48,160	△48,160	
事務所敷金	16,228	16,228					
社宅敷金	1,259	2,001	△742	純資産合計	3,327,929	2,822,894	505,035
長期差入保証金	1,050	1,050		負債・純資産合計	10,300,774	10,382,627	△81,852
長期未収入金	16,000	16,000					
貸倒引当金	△17,300	△17,300					
資産合計	10,300,774	10,382,627	△81,852				

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券 移動平均法による原価法
- ②棚卸資産 総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ④長期修繕引当金 設備の修繕に備えるため、支出見込額の当期負担額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 505,035 千円